

令和 2 年度沖縄・北方関係予算

武元 英輝

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. 沖縄振興予算
3. 北方対策本部予算

1. はじめに

令和 2 年度予算（政府案）は、令和元年 12 月 20 日に閣議決定され、令和 2 年 1 月 20 日に第 201 回国会に提出された。このうち、沖縄振興予算は前年度及び前々年度と同額の 3,010 億円が計上された。また、北方対策費¹のうち、内閣府北方対策本部予算は対前年度比 200 万円増の 16 億 9,100 万円となった。本稿では、両予算の概要について紹介する。

2. 沖縄振興予算

(1) 沖縄振興予算の枠組

沖縄振興については、昭和 47（1972）年の本土復帰以降、10 年おきに策定される振興（開発）計画に基づき、進められてきた。昭和 47（1972）～平成 29（2017）年度までの 45 年間における沖縄振興予算額は累計で 12.2 兆円に上る。

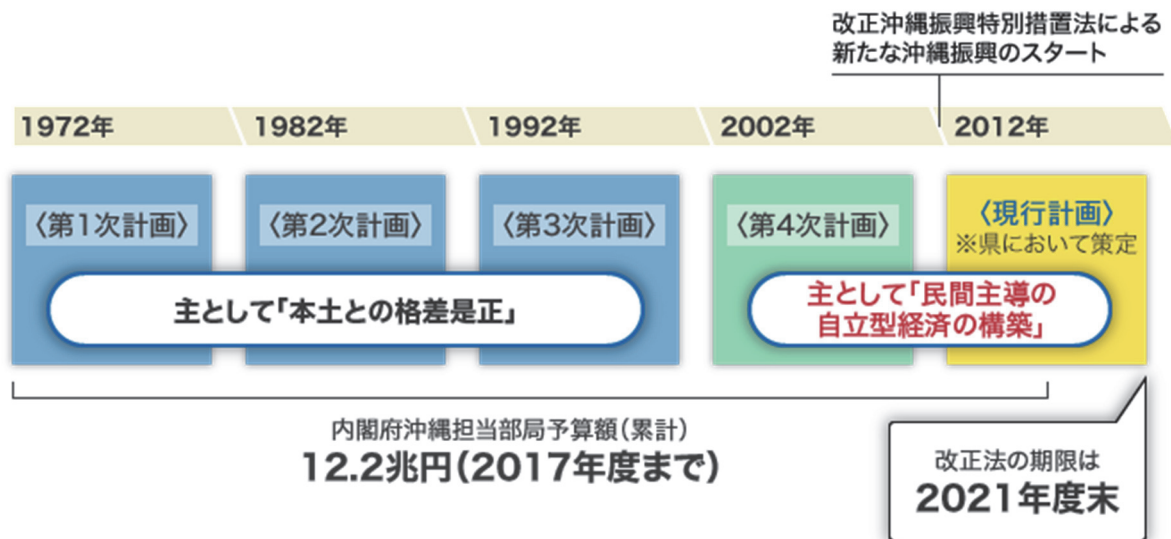
第 1 次から第 3 次（昭和 47（1972）～平成 13（2001）年度）までの「沖縄振興開発計画」は沖縄振興開発特別措置法に基づき策定され、「本土との格差是正」に重点が置かれていた。第 4 次以降（平成 14（2002）年度～）は、沖縄振興特別措置法に基づき「沖縄振興計画」が策定されることとなり、「民間主導の自立型経済の構築」に重点が置かれている（図表 1）。現行計画となる第 5 次（平成 24（2012）～令和 3（2021）年度）からは、県の主体性をより尊重するため、振興計画の策定主体が国から県に改められた（国は基本方針を策定）²。

¹ 令和 2 年度の北方対策費（24.5 億円）には、内閣府北方対策本部予算のほか、外務省予算、国土交通省予算及び中小企業対策費や食料安定供給関係費等の事項経費が含まれるが、本稿においては、「内閣府北方対策本部予算」について説明する（財務省『令和 2 年度予算及び財政投融资計画の説明』66 頁<https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/r02y_c.pdf>）（以下、最終アクセスは全て令 2.1.21）。

² 「沖縄振興基本方針」（平成 24 年 5 月 11 日内閣総理大臣決定）及び「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること、②平成 24 年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる「沖縄振興一括交付金（以下「一括交付金」という。）」が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること³、といった点が挙げられる。

図表 1 沖縄振興計画による振興策



(出所) 内閣府「沖縄振興とは？」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/etc/about.html>〉(令 2.1.21 最終アクセス)

(2) 令和 2 年度沖縄振興予算の概要

令和 2 年度沖縄振興予算として、前年度と同額である 3,010 億円が計上された。その内訳は、一括交付金が 1,014 億円、国の事業を含めその他が 1,996 億円となっている。

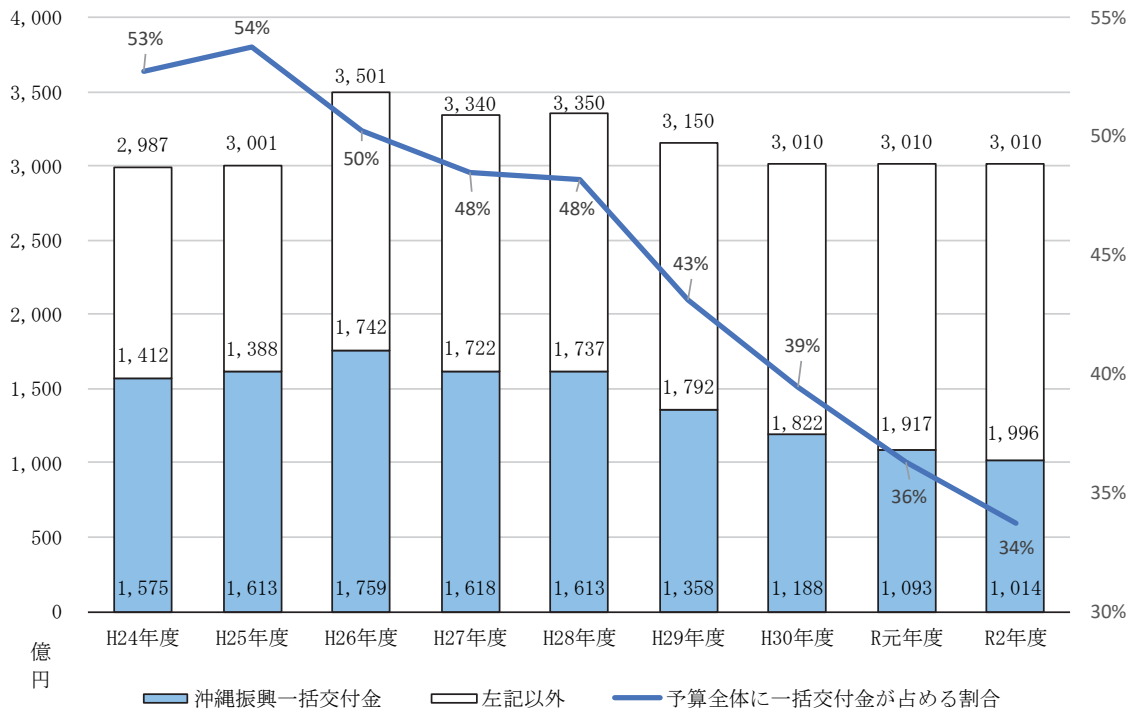
沖縄振興予算の総額について、安倍内閣総理大臣は、平成 25 年 12 月 24 日の閣議で令和 3 年度までとなる現行の沖縄振興計画期間中、毎年 3,000 億円台を確保する旨を表明しており、平成 27 年 2 月の施政方針演説においても「2021 年度まで毎年 3,000 億円台の予算を確保するとした沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めてまいります」と述べ⁴、以降 3,000 億円台が維持されてきた。その内訳については、国の直轄事業等に係る予算が増額となった一方、一括交付金が 6 年連続で減額され、沖縄振興予算全体に一括交付金が占める割合は 34%と過去最低を更新した(図表 2)。

振興計画)」(平成 24 年 5 月沖縄県決定)がそれぞれ策定されている。

³ 沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている。例えば、河川改修では本土の 2 分の 1 に対し、沖縄は 10 分の 9 とされている。

⁴ 第 189 回国会参議院本会議録第 5 号 4 頁(平 27.2.12)

図表2 平成24年以降の沖縄振興予算の内訳・推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

主な事項については、新規事業として、沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業（11億円）、沖縄テレワーク推進事業（3億円）に係る経費等が計上されたほか、前年度の新規事業のうち、沖縄振興特定事業推進費（55億円（前年度30億円））、沖縄観光防災力強化支援事業（10億円（前年度と同額））に係る費用等が引き続き計上された。

令和元年12月20日の閣議決定後の記者会見において、衛藤内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）は、厳しい財政状況の中ではあるが、従来の方針どおり、3,000億円台を確保することができた旨、沖縄振興予算の編成に当たっては、平成25年度に着工した那覇空港第二滑走路増設事業⁵（令和元年度は約200億円を計上）が令和元年度に終了するものの、総額として前年度と同額を維持できたことに触れつつ、全体的に見れば所要額を確保できた旨、一括交付金が前年度比79億円減となった点について、沖縄県が作成する事業計画及びこれまでの実績を踏まえて、継続事業費及び新規事業費との過去の推移を勘案して所要額は確保できた旨それぞれ述べた⁶。一方、玉城沖縄県知事は、国の財政状況が厳しい中、令和元年度当初予算と同額が確保されたが、県と市町村が要望した概算要求の満額が確保されなかったこと、沖縄振興一括交付金が6年連続で減額となったことは誠に残念と

⁵ 同事業の総事業費は約2,074億円（平成25～令和元年度）。第二滑走路は令和2年3月26日供用開始予定であり、那覇空港の年間発着回数は年13.5万回から24万回に拡大する見込みである（国土交通省「那覇空港滑走路増設事業の供用について」〈<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001317766.pdf>〉）。

⁶ 衛藤内閣府特命担当大臣記者会見要旨（令和元年12月20日）〈https://www.cao.go.jp/minister/1810_m_miyakoshi/kaiken/2018/1221kaiken.html〉

述べた⁷。

また、令和元年度に新たに設けられた沖縄振興特定事業推進費が前年度比 25 億円増の 55 億円となったことについて、衛藤大臣は、特定事業推進費は年度途中の行政需要に機動的に対応できることを目標としたものであり、令和元年度継続事業分として 25 億円、令和 2 年度の新規事業分として令和元年度と同額の 30 億円で積算したとしている⁸。県が市町村全体を見渡し配分を考えながら事業を選択できる一括交付金の減額が続く一方で、県を介さずに国から市町村や民間事業者に直接交付される特定事業推進費の増額がなされていることによって、県の裁量が狭まることになるため、県の自主性を確保するべきとの指摘もなされている⁹。

以下、令和 2 年度予算の主な項目について概説する。

ア 公共事業関係費等

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港のほか、農林水産業のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等として、前年度と同額の 1,420 億円が計上された。

公共事業関係費等のうち、空港整備費は、平成 25 年度に着工し、令和元年度予算で約 200 億円を計上した那覇空港滑走路増設事業が令和 2 年 3 月で終了するなか、前年度比 135 億円減の 158 億円にとどまっており、滑走路運用に伴う旅客数の増加に対応できる受入体制を強化するため、C I Q¹⁰施設の拡張、高架道路延伸などを実施することとなっている。令和元年 10 月の火災により焼失した首里城のがれき撤去費用などの再建費用¹¹が含まれる都市公園事業は、前年度比 10 億円増の 38 億円が計上された。

イ 沖縄振興一括交付金（一括交付金）

沖縄振興一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、平成 24 年 3 月の沖縄振興特別措置法改正により平成 24 年度から創設された自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

一括交付金は、①離島振興事業や人材育成事業などのソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②道路整備事業や学校の建築・改築事業などのハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。

①ソフト交付金は、移替えをせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度であり、沖縄

⁷ 『琉球新報』（令元. 12. 21）

⁸ 前掲注 6

⁹ 『沖縄タイムス』（令元. 12. 22）、『琉球新報』（令元. 12. 22）

¹⁰ C I Qとは、税関（Customs）、出入国管理（Immigration）、検疫所（Quarantine）を指し、出入国の際に必要とされる手続の略称である。

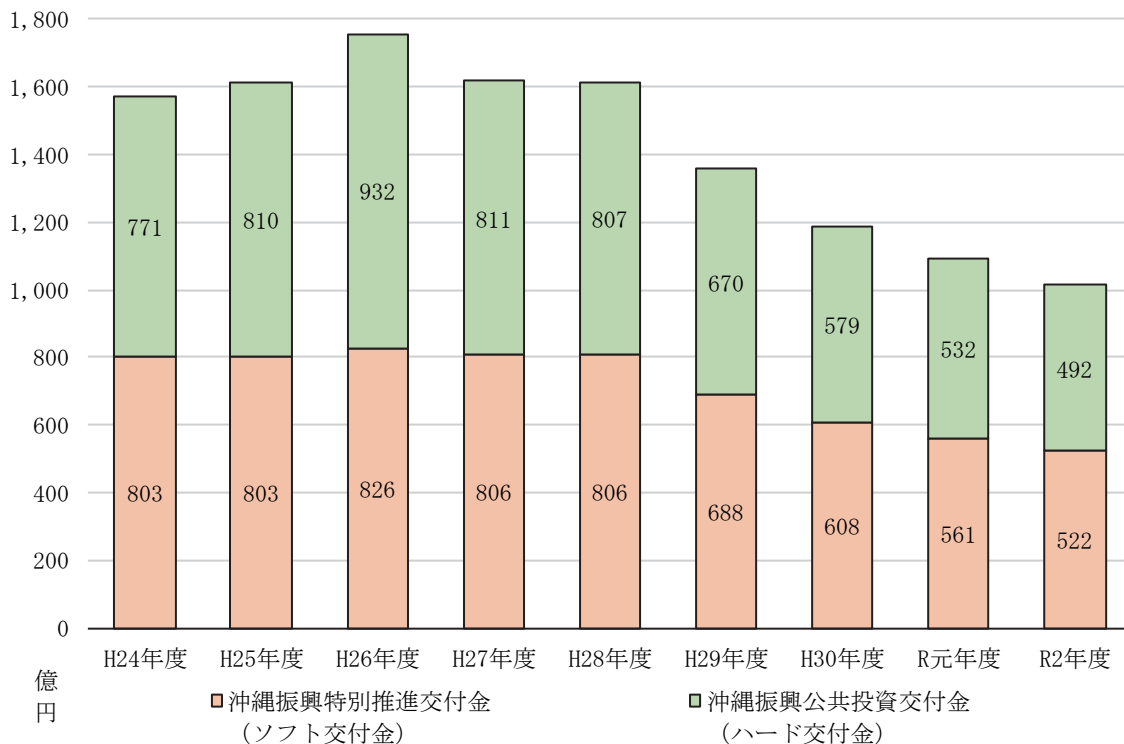
¹¹ 令和元年度補正予算において、首里城復元に向けた取組に係る費用として 8 億円、首里城焼失に伴う観光振興対策として沖縄振興特定事業推進費 5 億円が計上された。

県において県分と市町村分に区分して、県から各市町村に配分している¹²。②ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

令和2年度予算においては、一括交付金として、対前年度（1,093億円）比で79億円減となる1,014億円が計上され、その内訳は、ソフト交付金が522億円（前年度561億円）、ハード交付金が492億円（前年度532億円）となり、平成24年度の制度創設以降、前年度に引き続き最も低い額となっている（図表3）。

一括交付金に関する予算編成の考え方に関し、政府は、平成29年度予算編成時には、不用額や繰越額の多さを理由に減額、平成30～令和元年度予算編成時には、事業の継続性や前年度までの実施状況等を踏まえて総合的に勘案し、必要な経費を積み上げた結果減額としていた。令和2年度予算編成においては、令和元年度の新規及び継続事業費に過去3年の新規及び継続事業の伸び率の平均を掛けて積算した結果減額としているが、継続して予算が減っているなか、この積算方法では減額傾向から抜け出せないとの指摘もある¹³。来年度以降の予算編成に当たっては、必ずしも決まった積算方法があるのではなく、各年度の事情に応じて検討を行うとしている。

図表3 沖縄振興一括交付金の内訳・推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

¹² ソフト交付金の配分は、例年1月下旬～2月上旬に開催される沖縄振興会議（沖縄県知事及び沖縄41市町村長で構成）において決定される。令和2年度予算におけるソフト交付金の配分は未定。令和元年度予算におけるソフト交付金の配分は、総額561億円（前年度比47億円減）のうち、県分は321億円（前年度比47億円減）、市町村分は240億円（前年度と同額）であった（『琉球新報』（平31.1.30））。

¹³ 前掲注9

ウ 沖縄振興特定事業推進費

沖縄振興特定事業推進費は、ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業の推進を目的に、令和元年度予算から新設されたものである。令和2年度予算においては、55億円（前年度30億円）が計上され、令和元年度継続事業分として25億円、令和2年度の新規事業分として令和元年度と同額の30億円で積算したとしている¹⁴。

エ 沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の発展に寄与することを目的として¹⁵、平成24年9月に開学した5年一貫制の博士課程を置く大学院大学である。

令和2年度のOIST予算については、世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図るため、203.5億円（前年度196.2億円）が計上された。

令和2年度予算の内訳については、主任研究者（Principal Investigator：PI）を現在の75人から82人に増員するための経費等が含まれる学園運営費が169.2億円（前年度175.1億円）、5年計画の3年目を迎え本格化する第5研究棟建設等キャンパス整備に係る経費が含まれる学園施設整備費が34.3億円（前年度21.1億円）となっている¹⁶。

オ 沖縄健康医療拠点整備経費

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとして期待されている西普天間住宅地区跡地（平成27年3月31日返還）への琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備のための経費として、88.9億円（前年度58.8億円）が計上された¹⁷。内訳は、土地購入費が71億円（前年度53億円）、

¹⁴ 前掲注6

¹⁵ 沖縄科学技術大学院大学学園法第1条

¹⁶ 学園運営費が前年度比6億円減となっていることについて、令和元年度予算では運営費の中に計上されていた第4研究棟の研究整備（令和2年4月に供用開始）に係る一時的な経費（約19億円）が令和2年度予算案からは皆減しているためとしている。令和元年度補正予算において、第4研究棟の整備に伴う最先端機器（電子顕微鏡等）の購入費等として7億円が計上されている。

¹⁷ 平成27年3月末に返還された西普天間住宅地区の跡地利用については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）において、「西普天間住宅地区について、関係府省庁の連携体制を確立し、国際医療拠点構想の具体的な検討を進めた上で、同地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入をはじめとする駐留軍用地跡地の利用の推進を図る」とされた。同閣議決定を受け、内閣府を中心に内閣官房、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、沖縄県、宜野湾市、日本製薬工業協会、琉球大学、宜野湾市軍用地等地主会からなる「西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会」において、国際医療拠点構想の具体的な検討が進められ、同年12月には「国際医療拠点構想の検討の方向性」が公表された（内閣府「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告）」〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/7/74_siryuu/170426_iryuuhoukoku.pdf〉）。それらを踏まえ、琉球大学は平成28年3月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本構想」を、平成29年3月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画」をそれぞれ取りまとめ、令和6年度末までに移設を完了するスケジュールを示している（琉球大学「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画の策定について」〈<http://www.u-ryukyuu.ac.jp/aboutus/relocationplan/>〉）。その上で、政府は、沖縄の振興について、「米軍基地の迅速な跡地利用を進める。西

実施設計費が 17.9 億円（前年度 5.8 億円）となっている。土地購入費については、宜野湾市による土地の先行取得に係る費用が膨らむことから、実施設計費については、令和 2 年度から着工見込みである建設工事等に係る費用が含まれることから、それぞれ前年度比で増額となった。

カ 北部振興事業

令和 2 年度予算では、北部振興事業に 61 億円が計上された。内訳として、公共事業 26.2 億円¹⁸（前年度と同額）、非公共事業 34.5 億円（前年度と同額）となっている。現行の沖縄振興計画期間においては、県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する北部振興事業を推進することを目的に、平成 24 年度及び 25 年度に各 50 億円、平成 26～30 年度に各 51 億円、令和元年度に 61 億円が計上されている。

北部地域¹⁹については、名護市から北の地域や離島では過疎化と高齢化が進み、地域全体として医師が不足するなど、地域の実情に応じた定住条件の整備や産業振興が引き続き求められている²⁰。これまで、公共事業²¹として道路・港湾・公営住宅事業等、非公共事業²²として物流拠点機能強化・観光連携推進事業等が補助対象となっている。

キ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄離島活性化推進事業として、離島市町村からの要望等を踏まえ、14.8 億円（前年度 12 億円）が計上された。

沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている。他方、人の往来、生活に必要な物資の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であるなど厳しい自然的社会的条件に置かれている。

同事業は、離島市町村の持続可能な社会の形成に向けて、同市町村が行う先導的な事業を国が直接支援し、その活性化に取り組むものであり、①産業振興に資する事業、②定住条件整備に資する事業等の先導的な事業を支援（補助率 10 分の 8）するものとなっている²³。

普天間住宅地区跡地では、関係府省庁の連携の下、琉球大学の医学部と附属病院の移設を核とする沖縄健康医療拠点の整備を進める」としている（「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）〈https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf〉）。

¹⁸ 公共事業分は「公共事業関係費」のうち「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として計上される。

¹⁹ 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

²⁰ 沖縄県「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成 24 年 5 月沖縄県決定）128 頁〈<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/21kihonkeikaku.pdf>〉。県を北部、中部、南部、那覇、宮古、八重山の 6 地域に区分して比較した場合、北部地域の 1 人当たり市町村民所得（平成 28 年度）は、県の所得水準 100 に対し、北部は 95.6 となっている（沖縄県「平成 28 年度沖縄県市町村民所得」（令和元年 11 月 29 日公表）〈[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/H28/00all\(h28\).pdf](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/H28/00all(h28).pdf)〉）。

²¹ 内閣府「令和元年度行政事業レビューシート（沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r1/30006800_naikakufu.pdf〉

²² 内閣府「令和元年度行政事業レビューシート（沖縄北部連携促進特別振興事業費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r1/30008600_naikakufu.pdf〉

²³ 内閣府「令和元年度行政事業レビューシート（沖縄離島活性化推進事業）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r1/30009200_naikakufu.pdf〉。これまで、農業等に従事する移住者のための定住促進住宅整備事業、島

ク 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄子供の貧困緊急対策事業として、14.4億円（前年度13.1億円）が計上された。同事業は、沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施するものである²⁴。

沖縄振興計画期間中（平成28～令和3年度）を「集中対策期間」として、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組むこととしている。令和2年度では、沖縄県及び沖縄県内の市町村に対する補助率を原則10分の9としているが、若年妊産婦の支援や離島・僻地における取組の支援、令和2年度から新たに実施される将来のキャリア形成に向けた専門家の派遣については、重点的に取り組むべき事業として補助率を10分の10とすることとしている。

ケ 沖縄産業イノベーション創出事業

沖縄産業イノベーション創出事業として、13.4億円（対前年度比100万円増）が計上された。内訳は、①沖縄国際物流拠点活用推進事業9.4億円（前年度と同額）、②沖縄型産業中核人材育成事業3.3億円（対前年度比100万円増）、③沖縄力発見創造事業7,000万円（前年度と同額）となっている。同事業は、沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図ることを目的としている。

同事業のうち、①沖縄国際物流拠点活用推進事業は、国際物流拠点の活性化に向けて、同拠点を活用したものづくり事業の創出など、先進的かつ沖縄の特色を生かした取組に対して、人件費、設備費及び開発費等を補助し（補助率3分の2）、総合的に支援するものである²⁵。令和2年度では、離島における国際物流活性化を図るため、新たに宮古島及び石垣島の国際物流拠点を対象に追加することとなっている²⁶。②沖縄型産業中核人材育成事業は、リーディング産業等の高度化・多様化を促進するなど、沖縄の産業全体の生産性の向上に向けて、人材育成プログラムの開発及び研修を実施し、沖縄県内の人材の能力向上を図るものである²⁷。③沖縄力発見創造事業は、沖縄が有するビジネス環境としてのポテンシャル・魅力や事業進出・在沖縄企業との事業連携などの契機を提供する

民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための植物コンテナ・野菜工場整備事業、保育士等の資格取得のための通信教育環境整備事業等が支援対象となっている（内閣府「沖縄離島活性化推進事業」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/tyurasima/gaiyou.pdf>〉）。

²⁴ 平成30年度に沖縄県が実施した調査によれば、沖縄における子供の相対的貧困率は25%と、平成27年度の29.9%から改善の傾向が見られるものの、依然として子供の貧困を取り巻く厳しい状況が続いている（沖縄県「平成30年度沖縄県小中学生調査報告書」（平成31年3月）〈<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/documents/h30syotyutyosa-houkokusyo.pdf>〉）。

²⁵ 令和元年度は、8事業に対して補助金交付が決定されている（内閣府「令和元年度「沖縄国際物流拠点活用推進事業」の追加交付決定について」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/4/butsuryu/r1-kettei2.html>〉）。

²⁶ 令和元年度までの那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区に加え、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港が対象となっている（内閣府「令和2年度「沖縄国際物流拠点等活用推進事業」の公募について」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/4/butsuryu/r2-koubo.html>〉）。

²⁷ 令和元年度は、主に観光、IT、ものづくり・製造業、農業分野を中心に16団体に対して事業の委託が決定されている（内閣府「令和元年度沖縄型産業中核人材育成事業の採択案件〈一覧〉」〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/jinzai/190628_doc.pdf〉）。

ことにより、沖縄の自立的発展に向けた企業集積、産業の高度化等に資することを目的としており、本土企業等からの参加者による現場視察や在沖縄企業との個別相談などの企業誘致促進プログラムを実施するものとなっている²⁸。

コ 沖縄製糖業体制強化対策事業

沖縄製糖業体制強化対策事業として、11.8 億円（前年度 11.7 億円）が計上された。同事業は、沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、沖縄県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進するものである。その内訳については、①人材確保のための活動及び製造設備の運営に必要な人材の育成に係る事業が 3,700 万円、②新たに黒糖の適正な保管調整管理の仕組みの構築や販売部門の強化等を図るため、沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証に係る事業が 11 億 700 万円、③市町村による季節工等の宿舍及び地域活性化に資する施設の整備に係る事業が 3,800 万円となっている。

サ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業

沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業として、新たに 10.7 億円が計上された。同事業は、離島の電源確保に必要な海底送電ケーブルの老朽化に集中的に対応することで、県内電気料金の本土との乖離拡大を抑制し、離島住民の生活基盤の効率的整備を推進すべく、沖縄県内の小規模離島間を結ぶ海底送電ケーブルの整備や超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業を支援するものである。具体的には、①海底送電ケーブル整備費用の補助、②超高速ブロードバンド環境整備費用の補助を実施することが想定されている²⁹。

シ 沖縄テレワーク推進事業

沖縄テレワーク推進事業として、新たに 3.4 億円が計上された。同事業は、主要観光地である上、花粉症が少なく気候の安定している沖縄の特性等がテレワークに適した環境を有していることから、県外企業の沖縄進出や、県内企業の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設の整備やその活用を支援するものである。具体的には、①既存施設の改修によるテレワーク施設の整備に係る費用の補助、②テレワーク施設の活用に係る活動費の補助、③奨学金返済者を雇用する入居企業に対する賃料の一部補助及び奨学生の奨学金返済の一部負担等となっている³⁰。

²⁸ 前身である「沖縄力発見ツアー」（平成 25～28 年度実施）及びそのフォローアップ調査（平成 29 年度実施）のほか、前年度までの成果報告に基づき、プログラム内容等の充実が図られている。

²⁹ 内閣府「令和元年度行政事業レビューシート（沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r1/32000500_naikakufu.pdf〉

³⁰ 内閣府「令和元年度行政事業レビューシート（沖縄テレワーク推進事業）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r1/32000600_naikakufu.pdf〉

3. 北方対策本部予算

(1) 北方対策本部予算について

北方対策本部は、内閣府に設置された特別の機関である³¹。同本部は、北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係府省の施策の統一を行うとともに、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

同本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会³²経費」から構成され、後者がその8割以上を占めている。

(2) 令和2年度北方対策本部予算の概要

令和2年度の北方対策本部予算は、16億9,100万円（前年度16億8,900万円）が計上された。北方領土問題が長期化し、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化が進み³³、今後一層、返還運動を強化・継続していく上で、新たな担い手の発掘、育成、支援が課題とされる中で、引き続き、主に若年層を対象とした国民世論の強化、後継者活動の推進、身体的負担の軽減に予算を重点化している。

以下、令和2年度予算の主な項目について概説する。

ア 北方対策本部経費

令和2年度の北方対策本部経費として、前年度比1,700万円減の2億500万円が計上されている。なお、北方対策本部予算が総額で前年度と同水準となった一方で、北方対策本部経費が減額となった理由については後述する修学旅行経費補助事業予算が、北方対策本部経費から独立行政法人北方領土問題対策協会経費に組み替えられたことによるものである。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の2,100万円（前年度4,100万円）には、①北方領土返還要求運動を、国民運動として次の世代につなげていくため、青年の社会参加や社会活動を専門とする有識者、元島民2世、3世等の後継者、北方領土問題の普及・啓発に関する活動に取り組んでいる若者などをメンバーとして有益な方策を取りまとめる「新たな時代における北方領土返還運動の在り方に関する調査研究」800万円（新規）、②インフルエンサー及び観光分野を専攻する大学生を北方領土隣接地域に派遣し、若者独自の目線で自然環境や歴史文化等の地域の隠れた魅力をSNSにより発信し、北方領土への関心につなげる「SNSを活用した北方領土隣接地域の魅力発信事業」

³¹ 内閣府設置法第40条第1項

³² 「独立行政法人北方領土問題対策協会」は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法第3条）。

³³ 令和元年9月30日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は84.5歳となっている（公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」〈<http://www.chishima.or.jp/info.htm>〉）。

800万円（新規）、③学校現場において修学旅行を担当する教員等が下見を行う際の支援を行い、修学旅行先として隣接地域が設定されることを促進する「修学旅行誘致促進対策経費」600万円（前年度1,400万円）がそれぞれ含まれている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」として600万円（前年度と同額）が、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」として2,500万円（前年度と同額）等が計上されている。

イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

令和2年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、前年度比1,900万円増の14億8,600万円が計上されている。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」として13億3,300万円（前年度13億2,100万円）が計上されている。その中で、主な事業予算としては、①航空機のチャーター費用など航空機による特別墓参に係る費用（4,700万円）、北方四島交流船「えとぴりか」船内の非常対応の強化に係る費用（320万円）、訪問事業における草刈り及び参加者の身体的なサポート対応要員の同行等に係る費用（320万円）などの「北方四島交流等事業の安定的な実施経費」5,400万円を含む「身体的負担の軽減」に係る費用8,900万円（前年度8,700万円³⁴）、②修学旅行誘致を強化することにより、北方領土隣接地域を訪問する修学旅行生の学習機会の一層の充実を図る「北方領土教育機会の拡充経費」4,600万円（北方対策本部経費からの組替）、③関係団体と連携した集客性の高い施設における若年層の関心を高める参加型のイベントのほか、自治体と協力した地域イベントとのコラボレーションイベントを実施するための「地域連携体験型啓発事業費」3,200万円（前年度8,500万円）、④北方領土問題への関心につなげるため、北方領土の現地にいるような映像や当時の北方四島における日本人の暮らしの様子をリアルに体験できる映像等を作成する「VRによる北方領土等の仮想体験のための映像ソフト制作」に係る経費3,700万円（新規）、⑤北方領土問題に関する貴重な資料や証言等の収集、整備、保存及び活用方法について検討する「北方領土関連資料の調査、収集・整備、活用」に係る経費900万円（新規）がそれぞれ含まれている。

なお、「北方領土問題対策協会経費」が前年度比1,900万円増となったことの要因として、平成30～令和元年度における北方領土学習プログラムを取り入れた修学旅行経費補助事業の実施を通じて、同事業がモデル段階から実施段階となってきたことを踏まえ、令和元年度予算では「北方対策本部経費」に計上されていた同事業予算（1,700万円）を、令和2年度予算では「北方領土教育機会の拡充経費」として「北方領土問題対策協会経費」に組み替えたためとしている。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」1億5,300万円（前年度1億4,500万円）が計上されている。

（たけもと ひでき）

³⁴ 令和元年度予算では「四島交流事業の安定的な実施経費」として計上されている。